

国土強靱化の一方で

建設政策研究所が発行している『建設政策』第186号、2019年7月の特集は「基本法制定から5年半 国土強靱化を問い直す」である。この特集に「『国土強靱化』予算の特徴と課題」というテーマで寄稿した。拙稿の「国土強靱化の一方で」を紹介したい。

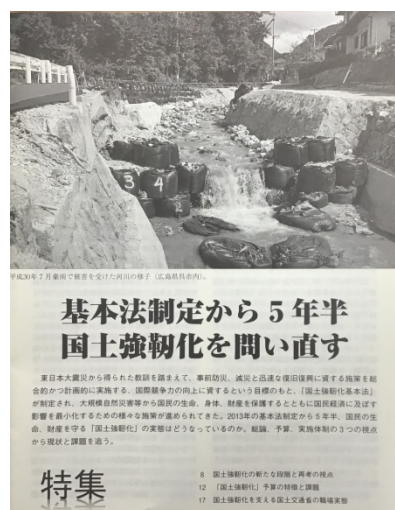
災害列島日本において、国土強靱化に予算が重点配分される一方で、災害リスクを高めるような政策や施策も見受けられる。懸念される問題を3点だけ指摘しておきたい。

第1に、公共事業や社会資本の「民営化」が推進され、責任の所在があいまいになり、災害対応に支障をきたしている。昨年の台風21号で水没・孤立した関西空港は、2016年に「民営化」され、直接の安全管理や対策、航空会社との交渉は関西エアポートが担うことになった。関西エアポートはオリックスと仏空港運営大手のバンシ・エアポートが、株式の4割ずつを持つ。関西空港の災害対応の混乱の原因に、関西エアポート内のガバナンス(企業統治)の問題を指摘する関係者もいるという(朝日新聞2018年10月4日朝刊)。水道などにも民営化の波が押し寄せるが、国土強靱化・災害対応の観点から慎重な対応が求められる。

第2に、浸水想定地域に住宅誘導という、都市計画と災害・防災に関わる問題である。日本経済新聞社編『限界都市』2019年2月によると、全国でコンパクトシティ形成をめざす立地適正化計画の策定が進んでおり、120以上の市町が居住を誘導する区域を設定している。名古屋市の計画では、庄内川沿いの広範囲で1ないし2メートル以上の浸水の恐れがあるのに居住誘導地域となっている。市の原案に対し、計画を検討した有識者の間には「リスクが高い地区に誘導する必要があるのか」との異論は根強くあったが、「すでに主要な交通網や市街地が形成されており、誘導地域から外すのは妥当ではない」と主張する市の事務局が押し切った。

これにも関連して第3に、災害リスクが大きい湾岸部で開発ラッシュが続いていることだ。東京では五輪・パラリンピック、大阪では万博・カジノという国家イベントを追い風にして、大規模開発が繰り広げられている。まさにお祭り型公共投資であり、開発の一方で災害リスクが懸念されている。開発が進む脆弱な湾岸部の防災対策のために巨費が投入されると、既成市街地の対策が予算制約により後回しにされてしまう。

国土強靱化が喧伝されるなかで、こうした災害リスクを拡大するような傾向に対して、警鐘を鳴らすことも大切であろう。



(2019年7月22日)